

## 金融動向

### ◇企業金融の引緩み進展

(金融市場——ほぼ通月繁忙裡に推移)

6月中の資金需給をみると、銀行券は8,810億円の発行超と前年(同10,008億円)を下回った。一方財政資金は、国債が発行超973億円と前年(同755億円)を上回り、また外為会計も揚超86億円(前年払超359億円)となったものの、一般財政が6月としては異例の払超1,449億円(前年揚超1,302億円)となったため、総収支じりでは前年とは様変わりの払超390億円(前年揚超1,698億円)となった。

この結果、月中の資金不足額は「その他」勘定(揚超601億円、前年同481億円)を合わせて9,021億円(前年同12,187億円)となり、準備預金の取崩し(1,993億円)を差し引いた7,028億円の不足資金について、日本銀行は手形買オペレーションと貸出で調整した。

### 資金需給実績

(単位・億円)

	50年		
	5月	6月	前年同月
銀行券	△ 5,113	8,810	10,008
財政資金	△ 1,014	390	△ 1,698
その他	△ 305	△ 601	△ 481
資金過不足	△ 3,794	9,021	12,187
準備預金	△ 1,917	1,993	1,531
本行信用	△ 1,877	7,028	10,656
うち貸出	△ 177	1,728	558
債券売買	—	—	5,148
買入手形	△ 1,700	5,300	4,950
銀行券発行残高	96,798	105,608	95,558
準備預金残高	23,860	21,867	19,319
本行貸出残高	14,315	16,043	17,936
本行買入手形残高	24,900	30,200	43,924

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は信用縮小。

この間、コール市場では、月初地方交付金の支払(3日)をうけ地方銀行等出し手筋の放資が増大した一方、都市銀行筋の取り需要が根強く、さしたる引緩み感なく推移したが、公定歩合が引き下げられた7日には、コール・レートは翌日物、無条件物とも0.5%低下した。月央以降は準備預金積上げに伴う余資金融機関の放資回収に加え、銀行券の発行が進んだため市場は漸次引き締まり基調を強め、民間給与支払のかさんだ24日には、コール・レートは翌日物、無条件物とも0.5%上昇し月初の水準(出し手レート、翌日物10.75%、無条件物11.00%)にもどった。また、手形売買市場では、8月にかけての資金不足を展望した都市銀行の売り意欲根強く、市場の需給は前月同様通月堅調裡に推移した(売買レートは公定歩合が引き下げられた6日に0.5%低下、買い手レートは11.75%となった)。

(通貨——マネー・サプライの増勢一服)

6月の銀行券平均発行高の前年同月比伸び率は+13.3%(4月+17.1%、5月+14.8%)と3か月連続低下し、季節調整後前月比でも+0.9%(4月+0.1%、5月+1.1%)の増加にとどまった。これは、前年に比べ夏季賞与支給額が低い伸びにとどまっているうえ、支給時期もかなり遅れていることなどによるものとみられる。

### 銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
	%	%	億円	億円
49年7~9月平均	20.7	21.3	1,412	1,654
10~12月〃	16.7	17.7	585	600
50年1~3月〃	17.9	18.3	1,472	1,231
4~6月〃	12.8	15.0	367	641
50年3月	17.3	18.4	1,130	858
4〃	14.8	17.1	△ 414	61
5〃	13.1	14.8	595	1,065
6〃	10.5	13.3	△ 533	863

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。  
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。  
3. △印は減少。

## 通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)					流通指標 前年同 期(月) 比	預金通 貨回 転率 指標	
	総 通 貨		定期 性 預金	総通貨 + 定期 性 預金	全 為 決 済			国 替 高
	現金 通貨	預金 通貨						
49年	%	%	%	%	%	%		
4～6月平均	12.5	19.6	10.9	10.7	11.4	72.8	5.77	
7～9月	12.1	20.8	10.1	10.3	11.0	35.4	5.68	
10～12月	12.5	18.2	11.2	10.4	11.2	26.6	5.72	
50年								
1～3月	13.5	17.8	12.4	11.1	12.0	17.7	5.34	
50年 2月	13.5	17.8	12.5	10.9	11.9	17.6	5.33	
3月	13.3	17.7	12.3	11.6	12.3	18.3	5.12	
4月	14.4	17.7	13.6	11.8	12.8	12.0	4.82	
5月	12.8	15.3	12.2	12.4	12.6	17.8	4.73	

- (注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。  
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。  
 3. 季節調整は鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

5月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、前年同月比+12.8%(3月+13.3%、4月+14.4%)と増勢が大幅に鈍化した。これは、現金通貨が低率ベアの影響を主因に伸び悩んでいるほか、預金通貨も法人筋に過度の手元積上げを回避する動きがみられたことなどから伸びを低めた(4月+13.6%→5月+12.2%)ためである。一方、定期性預金は、個人預金の堅調持続から前年同月比+12.4%(3月+11.6%、4月+11.8%)と引き続き伸びを高めた。

以上の結果、マネー・サプライに定期性預金を加えた広義マネー・サプライは前年同月比+12.6%(3月+12.3%、4月+12.8%)と伸び率はほぼ横ばいとなった。

5月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は、鉱工業出荷額(3ヵ月前)の伸び悩み傾向が続いているため、4.73(3月5.12、4月4.82)と8ヵ月連続して低下をみた。

(財政資金——6月としては12年ぶりの払超)

6月の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政は、前年とは様変わり払超1,449億円となった(前年揚超1,302億円)。これは、地方交付

金(第2回普通交付税)、社会保障費、一般会計諸払等の支払が規模増を主因に増加したほか、公共事業関係費の支払も施行促進措置を映じて順調な増加をみたことなどに加えて、租税の受入れが申告所得税、法人税を中心に伸び悩み、前年並みにとどまったことによるものである。

この間国債は、新規長期国債(当年度分)が1,173億円の発行(前年同788億円)、政府短期証券は199億円の償還超(前年同27億円)となり、全体では973億円の揚超(前年同755億円)となった。

## 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	50年6月		前 年 同 月 比
		前年同月	
一 般 財 政	1,449	△ 1,302	2,751
純 一 般	4,811	973	3,838
租 税	△ 18,062	△ 18,127	65
社 会 保 障	1,446	942	504
防 衛 関 係 費	1,377	1,007	370
公 共 事 業 関 係 費	1,138	700	438
交 付 金	10,425	8,822	1,603
義 務 教 育 費	2,025	1,667	358
一 般 会 計 諸 払	3,001	2,542	459
資 金 運 用 部	2,304	2,425	△ 121
保 険	△ 1,741	△ 1,301	△ 440
郵 便 局	△ 2,146	△ 1,789	△ 357
国 鉄	914	1,060	△ 146
電 電	270	△ 27	297
金 融 公 庫	947	1,170	△ 223
食 管	△ 500	△ 361	△ 139
代 預	△ 2,862	△ 1,914	△ 948
国 債	△ 973	△ 755	△ 218
新 規 長 期 国 債	△ 1,172	△ 782	△ 390
発行(当年度分)	△ 1,173	△ 788	△ 385
償 還	1	6	△ 5
借 換(乗 換)	—	—	—
T B 公 募・償 還	199	27	172
外 為	△ 86	359	△ 445
総 収 支 じ り	390	△ 1,698	2,088

(注) △印は揚超。

一方、外為会計は、商社筋の交計じり送金や為銀の手元補充買いなどもあって若干の揚超(86億円)となった。

以上の結果、総収支じりでは、払超390億円(前年揚超1,698億円)となった。なお、6月の総収支じりが払超となったのは、38年以来のことである。

(外国為替市場——米ドル相場は直物・先物とも上伸)

6月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物中心相場は、輸出手形の買取り不振などを映じた為銀の売却ポジション調整買いや、手元補充買いからじり高傾向を示した。その後下旬に入って商社の交計じり決済や非居住者によって取得された政府短期証券の償還などに伴い、ドル需要が増大したこともあって、取引活況のうちに一時は298円にまで急伸したが、月末にかけて反

#### インターバンク米ドル直物中心相場

	直物 中心相場 (月・旬末)	基 準 比 (IMF 方 式)	直先(3か月) スプレッド (年 率・ 月 旬 末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	271.20	-13.56	d 9.33	53( 50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199( 50)
49年 1月23日	300.00	- 2.67	p 24.00	866(124)
49年11月	300.10	- 2.63	p 3.20	177(101)
12月	300.95	- 2.34	p 3.66	190(103)
50年1月	297.85	- 3.41	p 0.47	169( 99)
2月	286.60	- 7.47	p 0.68	197( 97)
3月	293.80	- 4.83	d 0.54	199(100)
4月	293.30	- 5.01	d 2.18	179( 95)
5月	291.35	- 5.72	d 0.07	188( 97)
6月	296.35	- 3.93	d 0.94	192(102)
6月上旬	292.05	- 5.46	d 0.82	168( 91)
中月	294.10	- 4.73	flat	184(102)
下旬	296.35	- 3.93	d 0.94	230(115)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。  
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。  
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。  
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。  
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。  
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

落し、結局296円35銭(前月末291円35銭)で越月した。

一方、先物相場は、月央にかけてはほぼ直物に追随した動きのうちに1%前後のプレミアム(3か月もの)で推移したが、その後直物急騰の過程で再びディスカウントに転じた(3か月先物ディスカウント<年率>、月末0.94%、前月末0.07%)。

#### ◇企業需資は総じて減退傾向

(貸出——金融機関の積極姿勢強まる)

5月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中5,545億円の増加(前年同5,224億円)となり、月末残高の前年比伸び率は+10.5%と前月並みに推移した。残高の前年比伸び率を業態別にみると、都市銀行(+10.3%、前月+10.4%)、長期信用銀行(+11.2%、同+11.4%)は前月比いくぶん低下したが、地方銀行(+11.7%、同+11.5%)は前年に多額の預貸相殺が行われたこともあって前月をやや上回った。

一方、5月の中小企業金融機関の貸出についてみると、相互銀行、信用金庫とも月末残高の前年比伸び率は、地方銀行と同様の事情から前月を上回った。

この間、企業の資金需要の動向をみると、大企業筋では、これまで需資水準を押し上げてきた滞貨・減産関連の後ろ向き需資が在庫調整の進捗などからしだいに一部業種(鉄鋼、造船、非鉄等)に絞られてきているほか、赤字補てん等緊急要資もロットが小口化してきており、さらに決算・賞与等季節要資が収益悪化等を映じほぼ前年並みとなっている一方、前向き需資はなお一部(スーパー、土建機材等)で散見されるにとどまっているため、このところ総じて需資減退傾向が目だちはじめている。また、中小企業筋では、家電下請や土建等一部で運転資金需要の増加をみているものの、大勢としては引き続き鎮静基調にある。一方、企業筋では、財政資金の流入や社債発行・増資等資本市場からの順調な資金調達などにより資金繰りが緩和してきていることもあって、借入金利負担軽減意欲を一段と強めており、融資実行時期の繰延

## 金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		49 年	50 年	50 年		49 年	50 年	50 年	
		10~12月	1~3月	4月	5月	10~12月	1~3月	4月	5月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	25,180	13,656	3,834	14,842	26,338	17,152	-1,353	5,545
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 63.6	+ 11.8	(- 556)	+ 22.8	- 11.5	+ 1.6	(- 839)	+ 6.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 8.4	+ 9.0	+ 9.7	+ 9.9	+ 11.3	+ 10.6	+ 10.5	+ 10.5
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.9	+ 2.9	+ 1.4	+ 0.8	+ 2.3	+ 2.5	+ 0.8	+ 1.1
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	10,209	6,318	5,988	8,408	13,047	9,354	836	2,962
	前 年 比 増 減 率 (%)	+150.3	+ 32.2	8.0倍	+ 11.9	- 6.0	+ 3.8	(- 48)	- 6.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 6.2	+ 6.8	+ 8.4	+ 8.5	+ 10.8	+ 10.2	+ 10.4	+ 10.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.4	+ 2.2	+ 1.9	+ 0.6	+ 2.2	+ 2.4	+ 1.1	+ 1.0
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	15,045	4,903	-1,382	5,205	10,187	4,508	-2,750	1,130
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 22.0	- 6.8	(-1,749)	+ 33.9	- 8.4	- 3.4	(-1,520)	+ 64.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 12.7	+ 13.2	+ 13.2	+ 13.5	+ 12.7	+ 12.0	+ 11.5	+ 11.7
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.0	+ 4.0	+ 0.9	+ 1.1	+ 2.6	+ 3.1	+ 0.3	+ 1.5
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	241	42	716	579	2,480	2,890	935	777
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 11.0	- 94.1	+ 4.7	+ 38.5	- 19.3	+ 7.8	+ 12.9	- 10.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 8.9	+ 5.0	+ 2.3	+ 3.1	+ 11.7	+ 11.4	+ 11.4	+ 11.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 0.3	+ 0.2	+ 4.1	+ 2.3	+ 2.0	+ 2.4	+ 1.2	+ 1.1
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	9,636	- 25	- 728	1,699	4,898	2,611	- 142	799
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 10.4	(- 130)	(- 126)	- 10.1	- 2.7	+ 14.3	(- 172)	+ 46.8
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 16.8	+ 16.8	+ 16.8	+ 16.3	+ 14.3	+ 14.1	+ 14.1	+ 14.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.0	+ 3.9	+ 0.8	+ 1.2	+ 3.2	+ 3.4	+ 0.7	+ 1.9
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	12,382	893	- 431	2,524	7,751	1,695	- 945	906
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 11.1	+ 72.3	(-1,201)	+ 72.7	- 8.1	- 14.5	(-1,548)	(- 548)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.5	+ 15.3	+ 16.0	+ 16.5	+ 11.5	+ 10.6	+ 11.2	+ 12.5
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.9	+ 3.9	+ 0.7	+ 2.0	+ 2.9	+ 3.2	+ 0.8	+ 1.7

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。  
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
 3. 50年5月は速報値。

べを要請したり、借入金の期限前返済を申し出るなどの動きがかなり出てきている。

一方、金融機関の融資態度をみると、都市銀行、長期信用銀行等では、上記需資動向を映じ貸出枠繰りが、ひとところに比べ引き緩んできているため、優良中小企業、住宅ローンに対する積極的姿勢を強めているほか、非メイン先大企業に対しても弾力的に応需する動きが増えてきており、また、地方銀行、相互銀行、信用金庫でも、住宅ローンを中心とする個人向け貸出を一段と積極化するほか、中小企業新規取引先の開拓を進めたり、

県外大企業向け貸出をいっそう弾力化するなど、全般に融資姿勢を前向きに転ずる向きが目だってきている。

(預金、ポジション——全国銀行資金ポジションは4か月連続の改善)

5月の全国銀行実質預金は、月中14,842億円増と前年同月(同12,090億円)を2割方上回り、月末残高の前年比伸び率は+9.9%(前月+9.7%)と上昇傾向を続けた。これは、法人預金が、財政資金の流入などから持直し傾向を持続していること、個人預金も引き続き堅調な増加をみていることな

どによるものである。残高の前年比伸び率を業態別にみても、各業態とも前月を上回っている。一方、5月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、月末残高の前年比伸び率は、相互銀行では前月を下回った反面、信用金庫では前月比やや上昇した。

5月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、上記預貸事情などを映じて月中2,199億円の改善と前年同月の改善幅(644億円)を大きく上回り、4か月連続の改善となった。業態別にみると、都市銀行では前月に続き好転したほか、預金増加の目だった地方銀行で小幅の悪化にとどまった(悪

化183億円、前年同2,725億円)。また、中小企業金融機関の資金ポジションも、相互銀行(3か月連続)、信用金庫(2か月連続)ともに改善した。

#### (貸出金利——公定歩合引下げの影響顕現)

5月の全国銀行貸出約定平均金利は、公定歩合第1次引下げに伴う短期金利引下げの影響が広がったため、月中-0.070%と前月(-0.030%)に比べ低下幅は大幅に拡大した(月末水準9.302%)。この結果、4~5月2か月間の通算低下幅は-0.100%(公定歩合追随率20%)に達し、これまでの同一局面と比べても相当急テンポの低下となっている。利下げ状況を業態別にみると、都市銀行、信託銀行、一部上位地方銀行筋では、プライム、準プライム・レート適用先は一律0.5%の引下げ、その他の先に対しても、企業側の強い利下げ要請もあって弾力的に引き下げた向きが多いが、中下位地方銀行筋では、収益面への配慮から総じて消極的な利下げ方針で臨んでいる向きが多い模様である。

#### ◇株式市況は通月ほぼ横ばい、公社債市況は堅調持続

6月の株式市況をみると、月初4,400円を割っていた東証旧ダウは上旬中に4,500円台まで回復したが、その後は4,500円近辺でもみ合いとなり、結局東証旧ダウ4,532円54銭、東証指数332.31(前月末旧ダウ4,402円52銭、東証指数323.67)で越月した。これは、7月に予定されている投信の新ファンド設定といった買い動意要因があるものの、信用買い残が依然高水準にあるため買い意欲にいま一つ積極性がみられなかったためである。こうした状況を映じて、月中平均出来高は161百万株と前月(213百万株)を下回った。

6月の公社債市況の推移をみると、月初ポジションを意識した都市銀行の売却がかなりみられたが、その後、値をくずしてまで売ろうという都市銀行の意欲が薄らぐ一方、余資金融機関の小口買もあって、全体として相場は強含みに推移した。

この間債券の条件付売買をみると、証券会社が、4、5月に抱え込んだ都市銀行の売却分等を

#### 金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	49年		50年		
	10~12月	1~3月	4月	5月	
残高(期末・月末)	全国銀行	△ 85,446 (△ 71,793)	△ 77,284 (△ 67,122)	△ 69,956 (△ 66,742)	△ 67,757 (△ 66,097)
	都市銀行	△ 89,284 (△ 74,451)	△ 87,683 (△ 70,595)	△ 82,122 (△ 73,873)	△ 78,740 (△ 69,118)
	地方銀行	6,898 (4,473)	8,777 (5,020)	10,980 (7,067)	10,797 (4,341)
	相互銀行	6,063 (2,691)	4,638 (2,216)	4,769 (2,503)	5,251 (3,457)
	信用金庫	18,587 (10,941)	18,911 (11,835)	19,695 (12,467)	20,271 (13,807)
増減額	全国銀行	△ 1,407 (△ 16,109)	8,162 (4,671)	7,328 (379)	2,199 (644)
	都市銀行	△ 2,809 (△ 9,718)	1,600 (3,856)	5,561 (3,278)	3,382 (4,754)
	地方銀行	404 (△ 1,985)	1,879 (546)	2,203 (2,046)	△ 183 (△ 2,725)
	相互銀行	2,412 (840)	△ 1,424 (△ 474)	130 (286)	482 (953)
	信用金庫	1,603 (△ 379)	323 (893)	783 (632)	576 (1,339)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形-借入金-コール・マネー-売渡手形

信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 50年5月は速報値。

## 株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
49年10~12月	288.58(12/ 2)	251.96(10/ 9)	3,974.72(12/ 2)	3,355.13(10/ 9)	2.63	142	967
50年1~3月	324.84( 3/31)	268.24( 1/10)	4,484.97( 3/31)	3,627.04( 1/10)	2.21	191	1,297
4~6〃	332.97( 5/16)	316.42( 4/22)	4,564.52( 5/12)	4,355.11( 4/22)	1.98	190	1,385
50年 3月	324.84( 31 )	308.85( 24 )	4,484.97( 31 )	4,226.87( 24 )	2.21	204	1,297
4〃	325.37( 30 )	316.42( 22 )	4,494.03( 3 )	4,355.11( 22 )	2.12	195	1,286
5〃	332.97( 16 )	323.67( 31 )	4,564.52( 12 )	4,402.52( 31 )	2.13	213	1,261
6〃	332.31( 30 )	321.82( 2 )	4,534.66( 6 )	4,378.51( 2 )	1.98	161	1,385
50年5月上旬	331.73( 10 )	326.37( 1 )	4,562.42( 10 )	4,504.31( 1 )	2.06	250	1,262
中〃	332.97( 16 )	328.67( 13 )	4,564.52( 12 )	4,511.36( 19 )	2.04	251	1,350
下〃	332.96( 22 )	323.67( 31 )	4,521.48( 22 )	4,402.52( 31 )	2.13	161	1,261
6月上旬	329.82( 6 )	321.82( 2 )	4,534.66( 6 )	4,378.51( 2 )	2.04	165	1,267
中〃	328.85( 16 )	326.66( 20 )	4,510.23( 17 )	4,468.82( 13 )	2.02	166	1,326
下〃	332.31( 30 )	327.46( 26 )	4,532.54( 30 )	4,485.00( 26 )	1.98	148	1,385

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。  
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

## 公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国債 (第19 回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京 都債)	利付 金融債 (3銘柄 平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄 平均)	加入者 負担利付 電債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (4銘柄 平均)			
償還年月	52.8	58.4	53.9	52.1~ 54.1	51.4~ 60.1	52.8~ 56.2	51.7~ 59.10	59.6~ 60.6	
利回り (%)	50年4月末	9.68	9.80	9.81	9.66	9.80	9.69	9.70	9.44
	5〃	9.61	9.34	9.35	9.22	9.36	9.29	9.34	9.19
	6〃	9.66	9.28	9.29	9.19	9.34	9.28	9.29	9.09
価格 (円)	50年4月末	94.00	86.10	87.80	95.83	95.11	95.99	94.26	95.14
	5〃	94.30	88.00	89.70	96.80	96.08	96.98	95.21	96.44
	6〃	94.40	88.30	90.00	96.97	95.21	97.06	95.54	97.00
最近の新発債 応募者利回り(%)	8.414	8.793	9.047	9.000	( 9.679 ) 9.696	( 9.780 ) 9.797	( 9.679 ) 9.696	8.800	

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

現先市場につないだほか、決算・賞与資金流出に備えた事業法人の買いが低調であったため、レートは期近ものを中心に上昇した(3ヵ月もの5月末9.3%→6月末10.1%、6ヵ月もの同9.2%→9.5%)。

6月の増資(上場会社有償払込み分)は、電力の大口割当増資があったため946億円と、高水準で

あった前月(799億円)をさらに上回った。

6月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、2,090億円と前月(1,605億円)比485億円の増加となった。これは、事業債が1,540億円と既往最高の規模となったことが主因であるが、消化状況を見ると、ボーナス月ということに加えて7月の事業債条件改訂を見越した余資金融機関などの

## 有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資 資金調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
50年1～3月	52	72	2,256	1,526	2,079	978	177	548
4～6ヶ月	36	62	2,009	1,224	1,764	483	245	741
50年4月	6	11	264	426	262	153	2	273
5ヶ月	19	31	799	428	689	235	110	193
6ヶ月	11	20	946	370	813	95	133	275

消化され、払込み日までに全額消化された。

6月の金融債発行額(純増ベース)は、流動市場で最長期ものが額面を上回っているなど良好な消化環境のほか、事業債の条件改訂に続いて予想される金融債の条件改訂を見越した購入もあって好調に消化され、2,376億円と、比

買い意欲積極化もあって、引き続き好調に推移した。

6月の転換社債発行額は、一部鉄鋼会社の大口発行があったため、7銘柄635億円と前月(8銘柄325億円)比310億円の増加となった。

6月の国債発行額(シ団引受け分、額面)は、1,200億円、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は180億円(前月はシ団引受け分3,500億円中150億円)であった。一般募集分はボーナス月ということのほか他債券の入手難などもあって好調に

比較的高水準の前月(2,261億円)を上回った。

## 起債状況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	50年		50年		
	1～3月	4～6月	4月	5月	6月
事業債	2,687 (1,450)	4,022 (2,807)	1,287 (877)	1,195 (753)	1,540 (1,177)
うち電力	1,500 (1,002)	1,175 (671)	240 (69)	455 (261)	480 (341)
一般	1,187 (448)	2,847 (2,136)	1,047 (808)	740 (492)	1,060 (836)
地方債	526 (328)	518 (313)	148 (72)	165 (96)	205 (145)
政保債	1,328 (387)	805 (195)	215 (30)	245 (10)	345 (155)
計	4,541 (2,165)	5,345 (3,315)	1,650 (979)	1,605 (859)	2,090 (1,477)
金融債	16,292 (4,409)	18,679 (6,251)	5,586 (1,614)	5,804 (2,261)	7,289 (2,376)
うち利付	6,703 (4,070)	7,412 (4,735)	2,266 (1,331)	2,358 (1,544)	2,788 (1,860)
新規長期国債	3,524 (3,416)	7,700 (7,599)	3,000 (3,000)	3,500 (3,399)	1,200 (1,200)
うち証券会社引受分	480	480	150	150	180
転換社債	835	1,310	350	325	635

